

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の 福祉に関する法律等の一部を改正する法律（概要）

（成立日 平成16年12月1日 公布日 平成16年12月8日）

次世代育成支援対策等において大きな課題となっている仕事と子育ての
両立支援等をより一層推進するため、育児・介護休業制度に関して以下の
見直しを行う。

改正事項		現行	改正後
育児・ 介護 休業 法	①育児休業及び 介護休業の対象労働者の拡大	期間を定めて雇用される者は対象外	期間を定めて雇用される者のうち、休業の取得によって雇用の継続が見込まれる一定の範囲の労働者を対象者として追加
	②育児休業期間の延長	子が1歳に達するまで	子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合にあっては、子が1歳6か月に達するまで
	③介護休業の取得回数制限の緩和	対象家族1人につき1回限り、期間は連続3か月まで	対象家族1人につき、介護を要する一の継続する状態ごとに取得可能。期間は通算して93日まで
	④子の看護休暇制度の創設	事業主の努力義務	労働者が、年に5日を限度として取得できるようにする
雇船 用員 保 険 法	⑤育児休業給付金及び介護休業給付金の支給範囲の拡大	上記②及び③と同じ	上記②及び③にあわせて改正

施行期日 平成17年4月1日

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に
関する法律等の一部を改正する法律案の修正事項について

○ 検討条項の追加（改正法附則第2条）

改正法附則に次の規定を追加する。

政府は、この法律の施行後適当な時期において、第一条の規定による改正後の育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の施行状況を勘案し、期間を定めて雇用される者に係る育児休業等の制度等について総合的に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部を改正する法律案に
対する附帯決議

(平成十六年十一月十七日 衆議院厚生労働委員会)

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

一 育児休業、介護休業制度の有期契約労働者への適用については、休業の申出及び取得を理由とした雇止め等不利益な取扱いが行われないよう、本法改正の趣旨の周知徹底を図るとともに、法施行後の有期契約労働者の休業取得状況等を勘案し、その在り方について検討を行うこと。

二 看護休暇が子の看護のための休暇である趣旨から、取得に当たっては、子どもの負傷及び疾病が緊急かつ不測であることにかんがみ、取得手続きに十分な配慮を行うとともに、子の人数に配慮した制度とすることについて検討を行うこと。

三 男性の育児休業取得をより一層推進するため、数値目標達成に向けて事業主に対する指導、援助を進めるとともに、男性が子育てに参加することができる有効な方策の検討を進めること。

四 仕事と生活の調和の実現に向け、育児休業、介護休業等を取得しやすい環境を整備するとともに、「年間総実労働時間千八百時間」という政府目標を踏まえつつ、所定外労働時間の抑制及び年次有給休暇の取得を一層促進すること。

五 有期契約労働者の均等処遇について所要の検討を進めること。

六 育児や家族介護のために離職を余儀なくされた労働者の再就職支援をはじめ、働きながら育児や家族介護を行う労働者に対する地域における育児・介護サービスの充実に取り組むこと。

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部を改正する

法律案に対する附帯決議

平成十六年十一月三十日

参議院厚生労働委員会

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

一、育児休業・介護休業制度の有期契約労働者への適用については、休業の申出及び取得を理由とした雇止め等不利益な取扱いが行われないよう、本法改正の趣旨の周知徹底を図るとともに、法施行後の有期契約労働者の休業取得状況等を勘案し、その在り方について総合的に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること。

二、看護休暇が子の看護のための休暇である趣旨から、取得に当たっては、子どもの負傷及び疾病が緊急かつ不測であることにかんがみ、取得手続きに十分な配慮を行うとともに、子の人数に配慮した制度とすることについて検討を行うこと。

三、男性の育児休業取得をより一層推進するため、数値目標達成に向けて事業主に対する指導、援助を進め

るとともに、男性が子育てに参加することができる有効な方策の検討を進めること。

四、仕事と生活の調和の実現に向け、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境の整備を進め、所定外労働時間の抑制及び年次有給休暇の取得を一層促進するなど、子育て責任のある世代の長時間労働の抑制に取り組むこと。また、待機児童問題の解消、多様なニーズに応じた保育サービスの充実など保育制度の整備を一層推進すること。

五、育児休業期間中の所得保障の在り方を含め、総合的な次世代育成支援策について検討を行うこと。

六、有期契約労働者の均等処遇について所要の検討を進めること。

七、育児や家族介護のために離職を余儀なくされた労働者の再就職支援をはじめ、働きながら育児や家族介護を行う労働者に対する地域における育児・介護サービスの充実に取り組むこと。

八、新たな子の出生に伴って育児休業を取得する場合には、現に保育所に通う子の継続入所を可能とするような環境を整備するなど、更なる育児支援策を検討すること。

右決議する。